

令和7年度 建設経済常任委員会 行政視察報告書

I 調査期間

2025年（令和7年）10月21日（火）～10月23日（木）

II 視察都市及び視察事項

期 日	視察都市	視察事項
10月21日（火）	高知県高知市	・高知市事前復興まちづくり計画復興基本方針について
10月22日（水）	高知県	・IoP（Internet of Plants）が導くNext次世代型施設園芸農業への進化プロジェクトについて
10月23日（木）	愛知県長久手市	・長久手市田園バレー構想 ・交流施設「あぐりん村」を現地視察
	愛知県	・愛・地球博記念公園について

III 視察者

塚本 昌紀（委員長）	石井 世悟（副委員長）
大矢 徹	柳沢 潤次
町田 輝佳	井上 裕介
須田 一行	平川 和美
甘粕 和彦	

IV 視察事項の概要

IV－I．高知県高知市『高知市事前復興まちづくり計画復興基本方針について』

（1）人口及び面積 人口308,933人 面積309.00km²

（2）令和7年度一般会計予算 1,640億円

（3）視察事項の事業概要

高知市事前復興まちづくり計画復興基本方針について

<https://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/135/hukkoukihonhoushin.html>

（ア）視察内容の主旨

藤沢市において都市マスタープランの改定作業を行っており、地域防災計画も改定を予定している中で事前復興の重要性と必要性を学ぶことが大切である。高知市では南海トラフ地震の発生により甚大な被害に見舞われるおそれ

があり、被災後のまちの復興は市役所内部及び関係機関との総合調整並びに地区住民との合意形成が求められるほか多岐にわたる業務を的確かつスピード感を持って進める必要があることから復興の事前対策として復興方針をあらかじめ決めておくことが重要と考え、被災後のまちづくりの復興方針や体制及び手順等を取りまとめた「高知市事前復興まちづくり計画復興基本方針」を令和6年に策定された。

（イ）高知市事前復興まちづくり計画復興基本方針とは

阪神・淡路大震災や東日本大震災の被災地では広範囲にわたり被害が発生し、職員自身の被災や応急復旧被災者支援に追われたことにより復興計画の早期策定が困難となりました。復興事業着手に長期間を要し復興が遅れたことから「事前復興」の重要性が明らかになったため高知県が令和3年度に「高知県事前復興まちづくり計画策定指針」を策定しました。

今後発生が予想される南海トラフ地震においても同等もしくはそれ以上の被害が見込まれることから過去の地震・津波災害を教訓として被災後に復興まちづくり方針・計画を早期に策定し適切な基盤整備の規模で被災地を復興しより良い復興（ビルド・バック・ベター）の実現を目的としております。

具体的内容

- ①南海トラフ地震における最大クラスの地震を対象とする。
- ②復興期間までの目標を8年とし、計画の対象期間は発災から約1か月以降の「復旧・復興期」とする。
- ③復興方針では目指すべき姿「ひと・まちが輝く災害に強い愛されるまち高知」とし、基本理念及び各理念の目標を示している。
- ④基本理念と方針ではハード面とソフト面で示し、「まちの再生」「住まいと暮らしの再建」「なりわいの再生」「歴史・文化の保全と継承」「地域共生社会の実現」を掲げる。
- ⑤復興業務に関する意思決定機関として「復興本部」を設置し、復興業務推進の司令塔として「災害復興部」の設置を検討している。
- ⑥計画対象区域を地区別事前復興まちづくり計画の対象区域を選定する。
- ⑦復興事前準備として住民に関するデータ整理、復興訓練によるスキルアップ、ライフライン確保の対策や受援体制の整備を進める。
- ⑧復興手順書を各部署で作成している。
- ⑨復興財源の計画もしており、今後財源確保をどうするのか課題としている。

（ウ）所見

藤沢市は高知市と同じく太平洋に面しており、津波被害が想定されている。また南海トラフ地震や首都直下型地震など高確率で大規模地震が発生する可能性があり、過去の大規模震災の教訓を活かし、平時の余裕のあるうちから備えを進める必要がある。

高知市は高知県が率先して事前復興の重要性から計画を策定したことを受けて、その危機感と必要性から計画の策定を行った。藤沢市においては地域防災計画や都市マスタープラン等で復興事前準備の必要性は記載されているが具体的な理念や計画、目標を示しておらず、先進事例である高知市の計画の進捗状況は非常に参考になった。

現在は地区別事前復興まちづくり計画を策定しており、地区ごとにワークショップや意見募集を行っており、令和8年度の完成を目指している。ワークショップを通して市民の防災意識醸成と住み暮らすまちの安心安全を自分事と捉え、まちの魅力向上に寄与されている。

高知市の防災政策のフェーズが「命を守るフェーズ」から「命をつなぐフェーズ」に移ってきたことが印象深かった。今後は藤沢市においても地域防災計画や都市マスタープランの見直しの際に事前復興の理念や取り組みが増えていき、復興までを視野に入れた取り組みが進むことが期待される。



IV－II．高知県『IoP（Internet of Plants）が導くNext次世代型施設園芸農業への進化プロジェクトについて』

（１）人口及び面積 人口644,348人 面積7,104km²

（２）令和7年度一般会計予算 4,741億円

（３）視察事項の事業概要

IoP（Internet of Plants）が導くNext次世代型施設園芸農業への
進化プロジェクトについて

<https://kochi-iop.jp/>

（ア）視察の主旨

高知県南国市にある次世代型施設園芸でのスマート農業の取り組みを視察した。高知県は温暖多照な気候をいかした施設栽培が盛んで、山岳地帯が多いので露地栽培では耕作面積が取れずに、施設園芸が多く、耕地面積当たりの農業産出額が全国一となっている。その特性を活かすためにハウスでの環境制御技術の推進を世界先端のオランダから学び、ハウス内の作物を生育に最適な環境を整える技術のために、IoPの取り組みを進めている。

藤沢市でも施設園芸農家はおり、大規模より中小規模の農家が多いことから、農業従事者不足の対策や安定した収穫等、農業課題の解決の一助となる取り組みとしてデジタル技術を活用した新たな取り組みとして学んだ。

（イ）IoPが導くNext次世代型施設園芸農業への進化プロジェクトについて

高知県が優位性を持つ施設園芸分野において、現在のオランダの最先端技術を取り入れた「次世代型施設園芸システム」を最新の施設園芸関連機器、IoT・AI技術を利用した営農支援を可能にする「Next次世代型」の施設園芸を農業関係者に普及させ、高知の施設園芸ブランドをより強固にし、農家所得向上につなげるプロジェクトです。

高知県Next次世代施設園芸農業に関する産学官連携協議会が母体となり、評価や検証を行いながら、IoP研究の課題「生産システム・省力化」「高付加価値化」「流通システム・統合管理」を解決するために、専門部会がプロジェクトを推進しています。

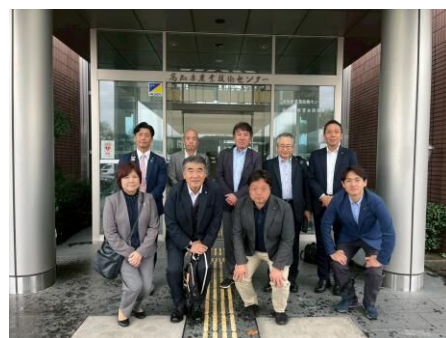
※IoPとは、Internet of Plantsの略で施設園芸の生産現場で天候の環境情報に加えて植物の生育情報（光合成、作物の成長）や収量、収穫時期や農作業などの情報を計測し、植物の情報の「見える化」を図ることです。

具体的な取り組み

- ①システムの肝であるIoPクラウド「SAWACHI」が令和4年9月に本格始動。
- ②色んなデータを一か所に集めて、データを使う側は好きなデータをとって使う。
- ③環境測定装置が要の施設整備を支援していく

④SAWACHIの特徴

- ・どこからでもハウス内をみれる
- ・毎日の出荷実績をスマホで確認
- ・営農に必要な様々な有益情報がとれる
(気象、市況、病虫害発生、花数)



- ・ 今後は全国展開、グローバル化を視野に、他自治体への展開を計画
 - ・ 今までの感と経験に頼っていたものを数値化に成功
- ⑤クラウド利用者は増えている
- ⑥2023年の反収は2012年比で28%増えている
- ⑦平成30年からスタートし、令和8年まで国の補助金を活用し展開し、令和9年から自走する予定。
- ⑧導入は現在は1,700戸の農家であり、今後は4,000戸を目指している

（ウ）所見

現在は『もっと楽しく、もっと楽に、もっと儲かる』農業へをスローガンに高知県内での取り組みとなっているが、令和9年度以降はこのシステムを全国に展開をする予定とのことでした。藤沢市内の一部農家もスマート農業へのチャレンジや関心は高まっております。しかし、農業は画一的なものではなく、農作物の種類や農地の規模も同じものではありません。また施設園芸の設備も性能や規模が違うのでシステムを構築するだけでは効果を活かすのに時間と手間がかかります。そして農家の高齢化を考えるとデジタルデバイド対策も必要となり、システムのアップデートや個々の農家へのアフターフォローも課題となります。

高知県と同じく、藤沢市においても神奈川県と連携し産学官民の連携による継続的なシステムのアップデートのため、データの収集と活用実績を積み重ねる必要があります。

農業は私たちの生活に欠かすことのできない大切な産業の一つです。農業従事者の高齢化や天候不順等による生産の不安定さ、事業継承の課題など農業に関わる課題解決は難しく対策は急がれます。その一助としてスマート農業の普及は期待されるので藤沢市も神奈川県と連携してこの取り組みに関心をもち情報収集されることを期待する。



Ⅳ－Ⅲ．愛知県長久手市『長久手市田園バレー構想』

(1) 人口及び面積 人口61,639人 面積21.55km²

(2) 令和7年度一般会計予算 262億5000万円

(3) 視察事項の事業概要

長久手市田園バレー構想

<https://www.city.nagakute.lg.jp/machizukuri/denen/index.html>

長久手田園バレー交流施設「あぐりん村」

<https://www.city.nagakute.lg.jp/machizukuri/denen/agurin/12191.html>

<https://www.agrin-mura.net/>

(ア) 視察内容の主旨

藤沢市は都市化に伴い農業者の多くは他産業へ流出し、農業以外からも収入を得る兼業農家の数が多くなりました。また、農業所得の低迷や農業者の高齢化、担い手不足などの問題により、農地が宅地や他用途へ転用され農地面積が減少するなど、農業を取り巻く環境は大変厳しいものとなっています。同じく、大都市圏にあり、都市型農業を行っている長久手市の取り組みである田園バレー構想に基づく田園バレー事業を学ぶための視察であった。長久手市では市街化された都市部と、自然豊かな田園の両面を合わせ持つ長久手市の特徴を生かし「豊かな自然とふれあいながらも都市的で便利な生活」という長久手市でこそ可能な新しいライフスタイルの実現を目指しており、平成11年に長久手田園バレー構想を打ち出しました。農業の活性化や農環境の保全、住民の交流の活性化を進め、都市と農の共生を図るために、住民参加型会議の長久手田園バレー会議を設置し、地域住民と協議を繰り返し、都市と農村の共生の実現を目指した取り組み「長久手田園バレー事業」を推進している。

(イ) 長久手田園バレー構想とは

「田園環境の保全・活用」「農的な営み、農的なくらしの保存」「地域のふれあい・交流の推進」の場として様々に活用することを基本方向とし、都市と農が「共生」する田園地域を実現しようとするものです。

基本方向に基づいて田園バレー構想の中では「新鮮な農産物の生産の場」

「環境保全の場」「ふれあい・交流・体験の場」「自然に恵まれた共生の場」という4つの側面を打ち出し「農」の持つさまざまな機能を最大限に引き出すとともに、その機能を維持・保全していくため、地域全体で取り組みを進めていくことです。

具体的な取り組み

- ・『農のある暮らし・農のあるまちづくり』を推進します。
- ・交流施設「あぐりん村」の運営と活用
- ・長久手農楽校による技術の継承と農関係者の増加
- ・市民農園「ふれあい農園・たがやっせ」の運営
- ・耕作放棄地の解消の取り組みと新規参入者の確保と支援
- ・農地マッチング支援事業
- ・米粉の利用促進と米の消費拡大
- ・平成子ども塾（丸太の家）の運営による子供たちの体験学習の実施

「あぐりん村」

あぐりん村は「食べ物と農業の大切さを広く伝えたい」という思いから長久手市の一大プロジェクトとして開村されました。指定管理で運営されており、施設は長久手市の福祉施設に隣接しており、都市近郊農業の活性化や地産地消、都市農村交流の促進を目的に、農産物直売所、パン工房などを備えた交流拠点施設として整備し、農を通じて誰もが交流し、憩い、ふれあい、楽しめる場となっている。「食」「農」「人」の深い繋がりを大切する拠点施設となっている。

（ウ）所見

長久手市では農業を農業従事者の課題とするだけでなく、農地のある地域として、農業生産物の受益者として消費者として農業を生業だけでなく「農」という貴重な資源を地域の重要なファクターとして取り扱っている。藤沢市においても農業を持続可能なものにする必要があります。長久手市のように「農」というアプローチにより、生産者、消費者という枠だけでなく、子ども、地域、防災、生物多様性等の視点でも取り組みを考えて、誰しもが関わる「農」としていくことで、自然と都市が共生する緑と人の和が織りなす豊かな地域社会が創れるのではないかと考えます。長久手市が掲げる「農のある暮らし・農のあるまちづくり」の理念を参考に藤沢市においても農を通じたまちづくりの創造を期待したい。



Ⅳ－Ⅳ．愛知県『愛・地球博記念公園について』

(1) 人口及び面積 人口7,455,028人 面積5173.23km²

(2) 令和7年度一般会計予算 2兆9413億円

(3) 視察事項の事業概要

愛・地球博記念公園について

<https://www.aichi-koen.com/moricoro/>

(ア) 視察内容の主旨

藤沢市では自然豊かな公園からスポーツ施設が充実した公園、PFIを活用した公園から公園愛護会が管理している公園が大小様々な広さであります。さらに、それぞれ特徴を有しており、地域の賑わいの創出、地域活動拠点や子供から大人まで地域の方々の居場所としての機能を持ち、あらゆる可能性をもつ空間であります。「愛・地球博記念公園（モリコロパーク）」は愛知青少年公園であった公園を愛知万博の主会場として整備し、開催前より開催後の跡地利用を考慮して整備された公園です。公園を活用した大規模催事の跡地利用や万博のレガシー事業などで地域活性化に寄与されている公園を視察し、2027年に控える横浜市で開催予定の国際園芸博覧会がどう藤沢市に影響があり、愛・地球博が開催地以外の周辺エリアを巻き込んで、どのように事業展開をされてきたのかを学ぶ機会とする。

(イ) 愛・地球博記念公園について

「愛・地球博記念公園（モリコロパーク）」は愛知青少年公園として県営公園として開園されていた場所を2005年開催の愛知万博「愛・地球博」の主会場として使用され、万博後はレガシーとして一部施設や当時の展示物を遺して記念館に展示している。現在はジブリパークも併設されており、愛・地球博記念館、地球市民交流センター、二つの芝生広場、アイススケート場、愛知県児童総合センター、日本庭園、フィールドセンター、こどもひろば、林床花園等が園内にはあります。万国博覧会の理念と成果である「交流」と「環境」を継承発展させるための施設があり、事業としてはどんぐりの森守プロジェクト、あいちサトラボ等を実施してきた。

具体的な取り組み

- ・ジブリパークが公園内にあり、連携して運営している
- ・万博当時の施設や展示物を遺し、展示している。
- ・都市部と会場を結び交通（リニモ）も継続活用している。
- ・開催前より開催後の跡地利用を考慮した整備を行った。
- ・2025年は20周年記念事業を年間通して実施した。



(ウ) 所見

愛・地球博記念公園は万博後20年経った今でも地域の方々から愛され、当時の理念も継承されながら官民連携による賑わいの創出を実現している。世界的な事業である万国博覧会の開催地という機会を活かし、地域の資源として活かされている。藤沢市では2027年3月に近隣市である横浜市において万国博覧会が開催されるという機会が待っている。今回の万博は国際園芸博覧会という「GREEN×EXPO」ということで自然との共生がテーマとなる大規模事業であり、近隣市としてもその機会を掴む必要があると考えます。愛・地球博記念公園の様に主会場地ではないですが、主会場の近隣都市として、サテライトや連携先として開会前から開催後の展開を視野に入れた取り組みが重要だと思います。

大規模事業は開催中だけでなく、開催後も大きな影響力をもっております。藤沢市も公園の利活用や緑政策の充実や生物多様性の推進等のためにも、2027年国際園芸博覧会の開催中だけでなく、開催後の活用も視野に入れた連携と取り組みを行うことを期待する。

